

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,655,837	流動負債	1,401,989
売掛金	539,815	買掛金	56,381
預け金	1,180,858	未払金	1,345,607
原材料	1,719		
貯蔵品	292,401		
前払費用	46,409		
未収入金	48,717		
未収還付法人税等	545,916		
固定資産	18,479	負債合計	1,401,989
投資その他の資産	18,479	(純資産の部)	
差入保証金	4,854	株主資本	1,272,328
繰延税金資産	13,624	資本金	101,000
		資本剰余金	297,745
		資本準備金	1,000
		その他資本剰余金	296,745
		利益剰余金	873,582
		利益準備金	24,250
		その他利益剰余金	849,332
		繰越利益剰余金	849,332
		純資産合計	1,272,328
資産合計	2,674,317	負債純資産合計	2,674,317

損益計算書

(自2025年4月 1 日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,058,454
売上原価		4,294,306
売上総損失		△ 235,851
販売費及び一般管理費		249,140
営業損失		△ 484,992
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,253	
その他	5	11,259
経常損失		△ 473,733
税引前当期純損失		△ 473,733
法人税、住民税及び事業税	△ 152,450	△ 152,450
法人税等調整額	5,048	5,048
当期純損失		△ 326,331

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準

原材料…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…最終仕入原価法

(2) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りである。

再商品化受託に係る収益

再商品化受託に係る収益においては、主に廃プラスチックの再商品化处理による受託料収入であり、顧客との受委託契約に基づいて廃プラスチックを再商品化する履行義務を負っている。当該履行義務は、再商品化处理を完了させることで充足されると判断し、再商品化处理実績を顧客に報告した時点で収益を認識している。なお、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、当社は代理人に該当すると判断し、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額を収益として認識している。

2. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（2）収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式：3 株

(2) 配当に関する事項

①当事業年度の剰余金の配当

剰余金の配当は行っていない。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの（予定）

剰余金の配当は予定していない。

（注）会社計算規則第 98 条第 2 項第 1 号に基づき、会計監査人設置会社で必要とされる注記事項の一部を省略している。